＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	長寿命な健康家族の家
グループの名称	越後健康住宅普及会
直近採択グループ番号	06-0586-0327

（グループ代表者）

代表者名	川邊　哲夫　代表者印
代表者所属先	株式会社丸川屋工務店
代表者所在地	新潟県南魚沼市余川1830番地1
代表者電話番号	025-772-4405

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社南清四郎商店
事務局担当者名	野中　智弘　印
事務局郵便番号	940-2127
事務局所在地	新潟県長岡市新産4丁目2番地5
事務局電話番号	0258-47-1010
事務局FAX	0258-47-0151
事務局担当者E-mail	sash@merx4.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	長寿命な健康家族の家
２．グループの名称(必須)	越後健康住宅普及会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0586-0327
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県全域
５．結成年(必須)	2013　年
６．グループ代表者名(必須)	川邊　哲夫
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社丸川屋工務店
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県南魚沼市余川1830番地1
９．グループ代表者電話番号(必須)	025-772-4405
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社南清四郎商店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	野中　智弘
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	940-2127
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県長岡市新産4丁目2番地5
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0258-47-1010
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0258-47-0151
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	sash@merx4.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	原木供給業者が海外の場合、必要とされる念書を入手不可能の為登録を行っていない場合がある。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	5	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	新潟県産材	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内
	福島県産材	福島県	福島県産木材証明制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	12	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	18	棟	
			2070	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	18	棟	
			2070	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	昨年まで長期優良住宅への取り組みが少ない構成員へ優先的に配分する。その次に申請が確定している構成員に配分する。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給業者が海外の場合、必要とされる念書を入手不可能の為登録を行っていない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
15	Ⅰ－ 4	有限会社荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保１２８９番地１	0257-48-2639
13	Ⅰ－ 6	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
15	Ⅰ－ 7	関川村森林組合		959-3264	新潟県岩船郡関川村大字上関1021-3	0254-64-1249
15	Ⅰ－ 8	南蒲原森林組合		959-1346	新潟県加茂市大字下高柳1-1	0256-53-0080
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
15	Ⅱ － 4	有限会社荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保１２８９番地１	0257-48-2639
13	Ⅱ － 6	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
34	Ⅱ － 9	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
15	Ⅱ － 10	株式会社緑の森		959-1335	新潟県加茂市大字長谷566番地	0256-52-5003
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
15	Ⅲ － 4	有限会社荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保１２８９番地１	0257-48-2639
15	Ⅲ － 12	株式会社南清四郎商店		940-2127	新潟県長岡市新産4丁目2番地5	0258-47-1010
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 11	協同組合テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤1388番地1	0256-86-3760
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
15	Ｖ － 1	株式会社丸川屋工務店		949-6681	新潟県南魚沼市余川１８３０番地１	025-772-4405	○	
15	Ｖ － 2	株式会社池田組		940-0094	新潟県長岡市中島３丁目８番５号	0258-32-0942	○	
15	Ｖ － 3	株式会社平賀工務店		949-6541	新潟県南魚沼市三郎丸４６６番地８	025-782-0894		○
15	Ｖ － 4	有限会社荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保１２８９番地１	0257-48-2639	○	
15	Ｖ － 5	有限会社三島工務店		940-2316	新潟県長岡市鳥越７７１番地２	0258-46-6278	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							5	○	○
15	Ⅵ － 1	72620	株式会社丸川屋工務店		949-6681	新潟県南魚沼市余川1830番地1	025-772-4405	○	
15	Ⅵ － 2	72672	株式会社池田組		940-0094	新潟県長岡市中島3丁目8番5号	0258-32-0942	○	
15	Ⅵ － 3	72684	株式会社平賀工務店		949-6541	新潟県南魚沼市三郎丸466番地8	025-782-0894	○	
15	Ⅵ － 4	72849	有限会社荒川製材所		949-4144	新潟県柏崎市西山町新保1289番地1	0257-48-2639	○	
15	Ⅵ － 5	72856	有限会社三島工務店		940-2316	新潟県長岡市鳥越771番地2	0258-46-6278	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ － 1	72620	株式会社丸川屋工務店	3 戸	5 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			○
15	Ⅵ － 2	72672	株式会社池田組	7 戸	10 戸	5 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 3	72684	株式会社平賀工務店	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 4	72849	有限会社荒川製材所	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 5	72856	有限会社三島工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）長寿命な健康家族の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県全域
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）越後健康住宅普及会	（結成年）2013 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0586-0327	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	グループの指定する通気工法を用い、構造躯体の長寿命化を図る。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	積雪荷重を考慮した許容応力度計算による構造等級2以上の確保。 グループで指定する地域材を主要構造部に50%以上使用。 地盤調査の義務付け。 住宅履歴情報蓄積の義務化。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	日射遮蔽を考慮し、可能な限り屋根垂木を大きくして鼻を伸ばす。	○
④ ①～③の背景	県土の68%が森林面積で、当グループ構成員が立地・活動している中越地域がその内4割を占めている。また中越地域はそのほとんどが特別豪雪地帯に認定されている。新潟県には越後杉ブランド認証材制度があり、品質・性能基準が明確である。 また冬は雪が多く夏は暑い高温多湿の地域のため、湿気の害を防ぎ、木本来の長寿命化や健康性を引き出す住宅づくりを目指している。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当無し	

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：柱は4寸角以上の材を使用する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：開口部サッシはLow-E硝子の入った高性能サッシに統一。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ指定の通気工法。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：断熱材の種類を絞り、グループ内の流通業者にストックする。	○
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共同購入検討会を2か月に1回開き、建材・設備の規格均一化を目指す。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：グループ内の各構成員と連絡を取り合って随時情報を提供する。 各種勉強会・研修会の企画、運営を積極的に行う。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：省エネ技術講習会の内容を元に「越後健康住宅普及会仕様」を作成し施工を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：一昨年まで利用した第三者機関の現場検査を元に、各構成員の中で省エネ技術講習を修了した者が自主検査を実施する。 審査結果は構成員と事務局で保管する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：開口部サッシと断熱材をグループとしての標準見積書を作成し、それを使用して消費者への提示・説明をする。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：活動が先行している構成員の現場研修会を継続する。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：健康保険、厚生年金保険	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：年一回の安全大会実施	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		該当無し			

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）長寿命な健康家族の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後健康住宅普及会	（結成年）2013　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0586-0327	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報は履歴情報機関を活用する。依頼した情報機関を事務局へ報告する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報いえかるてを推奨。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：各種情報機関のHPよりIDナンバーとパスワードを入れて確認出来る。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ共通の維持保全計画書を作成し、部位ごとのメンテナンス実施期間を明文化する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：実施期間（1年、3年、5年、10年、20年、30年）	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検結果の控えを事務局へ提出。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で「住まい管理勉強会」を実施。赤外線サーモグラフィを使っての点検方法など。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：現場見学会の際にコーナーを設け実施。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員のイベントにて実施。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：2か月に1回開き、各構成員のメンテナンス結果、または相談事案を報告しグループ内で共有する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：不測の事態が起きた場合、部会・委員会を開き他の施工構成員がバックアップする。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険会社の方を招き、グループ勉強会の中で実施。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			契約時に住宅完成補償制度の説明をし、建築主が希望する場合加入する。			○

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅の経験構成員を講師として、実際の施工現場での施工勉強会の実施。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：将来の人材不足を考えて多能工の職人を育てる。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が間に入りグループ間で職人の融通を図る。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員担当者から、まだ未受講職人へ開催日程を周知徹底する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：赤外線サーモグラフィを使って、消費者に対して明確な現状説明や改修の提案を理解してもらう。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			該当無し			

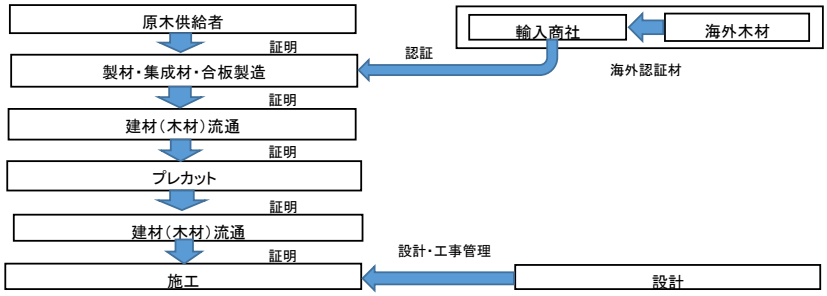
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）長寿命な健康家族の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県全域
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後健康住宅普及会	（結成年）2013 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0586-0327	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（柱・梁・桁・土台）の50%以上にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する事。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局より新潟県木材組合連合会に「越後杉」の在庫状況を確認して、各構成員へ定期的に情報提供をする。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：小国和紙、高柳門出和紙を仕上げ材に積極的に使用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：屋根垂木を大きくして鼻を伸ばす。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：設計の際にはその地域に適した設計提案をする。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：街並みに配慮して、周りに溶け込むデザインにする。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：可能な限り室内の壁は漆喰か珪藻土にする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		該当無し	

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	グループ指定の地域材「福島県産材」を積極的に使用する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県八代市にある,YKKap工場で生産しているエクステリア商材を積極的に提案する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）長寿命な健康家族の家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）越後健康住宅普及会	（結成年）2013 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0586-0327	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

設計一次エネルギー消費量が基準一次エネルギー消費量－12%となるよう努力し、都市の低炭素化に貢献する。
（推奨事項）
・高性能断熱材の使用
・高性能断熱サッシ（Low-E硝子入り）の使用
・高効率設備機器の設置（給湯器、節水型便器）
・LED照明の使用

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。